



きがいの 広場 ひろば

「あいち県民の日」
庁舎見学ツアー
議場にて

質
問
席

大府市議会ウェブサイト



地域総ぐるみ防災訓練
に参加しました

⑱

12月定例会の一般質問

⑥

委員会活動報告

⑭

12月定例会の審議結果

結果の表示	◎全会一致で可決、同意、承認、採択 ○賛成多数で可決等 ▲賛成少数で否決等
	□ は、賛否が分かれた議案

12月定例会（11月30日～12月19日）

番号	件名	結果
議案	61 大府市政策法務推進条例の制定について 「政策法務によるまちづくり」を将来にわたり継続、発展させ、いつの時代においても市民の求める幸せを叶えられるまちの実現を目指して、制定するもの	◎
	62 大府市民球場の設置及び管理に関する条例の制定について 市民球場について必要な事項を定めるため、制定するもの	◎
	63 大府市事務分掌条例の一部改正について 市の組織改正に伴い、改正するもの	◎
	64 大府市使用料条例の一部改正について 市民球場の設置及び市民体育館の第1サブアリーナに空調設備を新設することに 伴い、改正するもの	◎
	65 大府市手数料条例の一部改正について 森林環境税を個人市民税とあわせて賦課徴収することに伴い、改正するもの	◎
	66 大府市奨学金の支給に関する条例の一部改正について 他の奨学金との併給制限に係る規定の削除	◎
	67 大府市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の 一部改正について 引用条項の改正及び読替規定の整備	◎
	68 大府市災害派遣手当に関する条例の一部改正について 引用条項及び用語の整理	◎
	74 令和5年度大府市一般会計補正予算（第8号）	◎
	69 令和5年度大府市一般会計補正予算（第9号）	◎
	70 令和5年度大府市水道事業会計補正予算（第3号）	◎
	71 指定管理者の指定について（大府市立共和西児童老人福祉センター） 指定の相手方 社会福祉法人大府市社会福祉協議会 指定の期間 令和6年4月1日から令和11年3月31日まで	◎
	72 市道の路線認定について 市道1388号線（共和町）	◎
	73 工事請負契約の変更について（大府市民球場外構工事） 契約金額 変更前 303,600,000円 変更後 319,932,800円 契約の相手方 株式会社花井組	◎
	75 大府市職員の給与に関する条例等の一部改正について 国家公務員の一般職又は特別職に準じた給料、勤勉手当又は期末手当の見直し	◎
	76 大府市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正について 国家公務員の特別職に準じた期末手当の見直し	○

番号	件名	結果
議案	77 大府市国民健康保険税条例の一部改正について 産前産後期間に係る軽減制度の創設に伴う規定の追加	◎
	78 調停について (債務不存在確認調停事件)	◎
	79 和解について (損害賠償請求事件)	◎
	80 令和5年度大府市一般会計補正予算 (第10号)	◎
	81 令和5年度大府市後期高齢者医療事業特別会計補正予算 (第1号)	◎
その他	— 議員派遣について	◎

賛成・反対が分かれた議案

(全会一致の議案は省略しています)

会派名	親和クラブ									市民クラブ			公明党		無所属クラブ		共産	無会	
議員名 番号	蟹江陸孝	本田雅志	稲葉裕加里	竹田隆憲	藤本宗久	太田和利	早川高光	酒井真二	鷹羽琴美	小山昌子	加茂康治	野北孝治	木下久子	柴崎智子	国本礼子	宮下真悟	飯尾祐介	久永和枝	森山守
議案76	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○

○は賛成 ×は反対 (議長は地方自治法の規定により、議決に加わるできません。)
会派名のうち、「共産」は日本共産党、「無会」は無会派クラブです。

議案審査

総務委員会

大府市政策法務推進条例の制定について

問 本条例の制定により、条例の過剰な制定につながるおそれや、それによって市民の自由が過剰に制限されるおそれはないか。

答 政策法務の推進は、市の重要な政策を条例化することにより、実効性や継続性を確保するためのものであり、義務を課し、権利を制限するような条例を数多く制定することが目的ではないため、市民の自由が制限される事態にはならないと考えている。

問 本条例により設置される政策法務推進アドバイザーには、どのような人材を考えているか。

答 専門の学識経験を持つ大学教授や弁護士などを想定している。

問 他の自治体と比較した場合、本条例の特徴的な部分はどこか。

答 政策法務に焦点を当てた条例を制定しているところは、ほかに例がなく、条例の制定自体が最も大きな特徴であると考えている。

大府市事務分掌条例の一部改正について

問 「健康未来部健康都市スポーツ推進課」と「市民協働部文化交流課」を、文化、スポーツ、交流の連携強化のため、「市民協働部文化スポーツ交流課」とすることで、どのような効果が期待できるか。

答 文化やスポーツは、交流の切り口となり得る。これらの連携を更に強化することで、新たな取組が生まれる可能性に期待している。また、文化やスポーツが地域の活性化や課題解決につながる可能性もあると考えている。

大府市手数料条例の一部改正について

問 市が発行する税に関する証明書には、森林環境税の名称や金額が記載されるのか。

答 所得課税証明書には、それらを記載する予定である。

大府市職員の給与に関する条例等の一部改正について

問 会計年度任用職員の給与の引上げを行い、令和5年4月に遡って実施しない理由は何か。

答 会計年度任用職員については、最長1年という期限付きの任用であり、任用時の報酬表により運用しているため、年度途中には改定しない判断をしている。

令和5年度大府市一般会計補正予算(第9号)

問 点字と音声による選挙公報の作成は、大府市長選挙以降も続けていく考えか。

答 今後、全ての市政選挙で対応していく考えである。

問 令和6年3月24日執行の大府市長選挙の際に設置する移動期日前投票所を1日2か所としているが、日数や設置場所を増やす検討はされたのか。

答 当日投票所からの距離や高齢者世帯が多いといった、地域の事情を考慮して決定している。これまでの

経験から、ある程度の開設時間が必要であると考え、1日2、3か所が限度だと判断している。地域の要望や場所などの条件が合えば、拡充の可能性はあるが、効果を検証しながら検討していく。



▲市長選挙時に設置予定の移動期日前投票所(イメージ)

問 自主防犯活動促進事業費補助金の申請内容にはどのようなものがあったか。

答 特殊詐欺防止用電話機器、常時監視・録画機能付きのドライブレコーダー、センサーライト及びテレビ付きインターホンなどの申請が多かった。



問 事務スペースをフリーアドレス化するための業務委託の事業者をプロポーザル方式(企画提案型)で決定することにした理由は何か。

答 オフィスコンサルティングの遂行能力、物品調達に掛かる費用などを総合的に審査し、最適な事業者を選定するためである。



厚生文教委員会

大府市民球場の設置及び管理に関する条例の制定について

問 ホームランやファウルボールによって駐車場の自動車に傷を付けたり、通行人や民家に被害等が生じた場合、どのように対処するのか。

答 外野の防球ネットの高さについては、事前に調査をし、問題がないことを確認している。損害については、管理者側の瑕疵の有無により判断されるので、利用者側に負担していただく場合もある。

問 大府市民球場では、野球やソフトボール以外のスポーツ等でも利用ができるように考えているか。

答 他のスポーツ施設ではお祭りや文化活動などの利用実績がある。具体的な問合せがあれば、対応していきたいと考えている。



▲令和6年4月にオープンする大府市民球場の完成イメージ(横根町)

大府市使用料条例の一部改正について

問 市民球場の使用料については、受益者負担として妥当な金額と考えているか。

答 金額については、近隣の球場の使用料を参考に算出をした。整備コストや運用コストのほか、他市町の類似施設も参考に算出をしてい

※[一例]メイングラウンド使用料:土曜・日曜・休日 5,080円/2時間(例外あり)

るため、金額としては妥当だと考えている。

工事請負契約の変更について (大府市民球場外構工事)

問 今回の大府市民球場の外構工事については、豪雨による対応のことだが、令和4年度に行った改修工事に係る基本設計や実施設計の段階で予測できなかったのか。

答 過去の被害の有無や測量等から設計をし、小堤の設置などの土砂流出防止策を実施していたが、想定を上回る規模の豪雨が発生したことにより、契約変更が必要になった。



大府市国民健康保険税条例の一部改正について

問 国民健康保険税の減額の対象となる、出産する被保険者に対し、制度や届出について市から通知がされるのか。

答 一般的な周知を図ると同時に、住民基本台帳や出産育児一時金の支給に係る情報などから対象者を把握する。市が対象者であることを確認した場合には届出を不要とし、減免する旨を個別に通知する予定である。

指定管理者の指定について

問 共和西児童老人福祉センターの指定管理者選定の際に、新たな創意工夫として評価した特徴的な事業提案があったか。

答 必須事業であるバイオリンの体験事業として、障がい者や認知症の方にもバイオリン等の音楽に触れる機会を提供するという提案があった。また、父親同士の交流を図ったり、地域参加を促す事業を挙げており、特徴的な提案として評価した。



▲多世代交流の場「共和西児童老人福祉センター」

令和5年度大府市一般会計補正予算 (第9号)

問 中学生の給食費を3学期から無償化することについて、小学生の保護者からの反響はあったか。

答 中学生の保護者から感謝の言葉を頂いたことはあったが、小学生の保護者からは、特に聞いていない。



▲3学期から無償化された中学校の給食

令和5年度大府市一般会計補正予算 (第10号)

問 こども政策推進事業費補助金について、幼稚園はどのような対応になるのか。

答 幼稚園に対しては県が対応することになっており、県からは、実施する方向で検討していると聞いている。

建設産業委員会

令和5年度大府市水道事業会計補正予算 (第3号)

問 物価高騰が続いている中で、水道基本料金の無償化を継続するのではなく、半額とする判断をしたのはなぜか。

答 水道基本料金の無償化は、令和6年2月で終了するが、一度に元の水準に戻すのではなく、市民負担の影響を考慮して、半額(令和6年3月から6月検針分まで)とすることにした。



市道の路線認定について

問 市道1388号線は、工業用地の中を通る道路であるが、住宅地の中を通る道路とアスファルト等に違いはあるのか。

答 住宅地と工業用地の道路では、舗装の厚さに違いがある。

一般質問

(16人) ※正副議長は一般質問を行わない慣例になっています。



未来へつなぐ
教育環境整備について

本田 雅志 議員



質 問 大府北中学校の生徒数増加に伴う学校施設等により及び学習生活環境への影響について、対象者に向けては通知文以外にどのように周知したか

答 弁 通知文を配布した前年である令和3年12月に、対象地域に在住する年長児から小学校5年生までの幼児・児童がいる世帯を対象として、翌年に市公式ウェブサイト上でアンケート結果を公表することとしたアンケート調査を実施し、調査結果を公表した。

質 問 大府北中学校区内の住民への周知について、どのように考えているか

答 弁 アンケート調査を実施する前に、対象地域の各自治区の区長に説明をしている。また、広く市民に認識されるよう、指定学校変更制度等については、市公式ウェブサイトに掲載している。



質 問 大府市内の中学校における大規模校解消に向けての対策をどのように考えているか

答 弁 大府北中学校では、生徒数の増加に伴い、必要に応じて校舎改修を行い、教室を確保している。中長期的には、乳幼児の減少に伴い、生徒数も減少すると見込んでおり、基本的には既存の学校施設を活用して対応している。

現在実施している指定学校変更制度については、保護者の意向を確認しながら、柔軟に対応していきたいと考えている。

※指定学校変更とは、地理的な事情や学校生活環境その他の事由から、就学すべき学校以外への通学を許可する手続のこと。



市営住宅のより良い生活環境と
避難所におけるトイレシステム

柴崎 智子 議員



質 問 浴槽・風呂釜設備一式等を設置して、市営住宅入居時の負担軽減を図ってはどうか

答 弁 近年の物価高騰により、入居する際の経済的な負担が大きくなるのが想定されることから、新規に入居募集する際には、市が浴槽・風呂釜を設置することを今後検討していく。

質 問 市営住宅において、ハトのふん等による住民の健康被害に対応できる具体策はないか

答 弁 ハトのふんや鳴き声などに困っている入居者のため、令和5年度中にハトの駆除を行う予定である。今後は、ハトがすみつかないよう、ネットの設置希望者に費用の一部を支援する仕組みを検討していく。

質 問 大規模災害時に必要なバキュームカーは、浄化槽汚泥収集車両と合わせて、どの程度の台数と人員を見込んでいるか

答 弁 「愛知県災害廃棄物処理計画」の試算では、発災後は発災前と比較して最大で19・2倍のし尿の発生が見込まれている。本市における大規模災害時の最大必要車両数は、バキュームカー4トン車の換算で15台、人員は1車に2人従事の換算で30人を見込んでいる。

質 問 トイレシステムにおける関係団体や事業所との協定の締結・連携を具体的に強化すべきところはないか

答 弁 大規模災害の発生時には、市町村間の相互応援協定や民間事業者団体との応援協定が機能するよう、毎年、愛知県主催による災害廃棄物処理図上演習において、各市町村と一部事務組合及び衛生事業者による模擬災害への対応訓練を行っている。この訓練を通して、実際の災害時には、迅速かつ適切に処理ができるよう、連携体制の確立とともに構築を図っている。



健康都市おおぶの実現に向けて

早川 高光 議員



質 救急要請に対して適正に対応できる体制とするため、新たに導入する救急車の配置と職員体制をどう考えているか

答 本市では、救急出動件数が増加傾向にあり、令和4年は過去最高の4、168件で、令和5年は前年を上回ると予想される。この状況を踏まえ、現場到着時間の短縮など、救急体制の更なる強化を図るため、救急車を現在の4台から5台に拡充するとともに、隊員の増員等も進めている。新たに導入する救急車は、日中は共長出張所を拠点とし、救急隊員とともに消防署から移動することとし、市民の安心に万全を期していく。



▲救急車が追加導入される共長出張所

質 現状の半月川の流下能力は足りているのか

答 過去の調査では、一部区間を除き、5年確率降雨に対して流下能力を満たしていない区間があったが、現在、再度精査を行っている段階である。

質 見直した基本計画に基づき今後、半月川では、どのようなことを行っていくのか

答 流域全体の土地利用計画や概算費用などを踏まえて、周辺地域の治水安全度の向上に有効な対策を検討していく。

質 市民が安心して暮らすための半月川の整備予定は

答 これまでの豪雨により、一部区間で越水による事故や被害が発生している。こうした状況の早急な解消のためにも、より効率的で効果的な対策を講じ、安心できる市民生活を目指す。



持続可能な農業を展開していける大府市であるために

蟹江 陸孝 議員



質 本市における農業の強みはどこか

答 本市は、農業用水の安定供給や大消費地に隣接する立地条件を生かし、多様な都市近郊農業を推進してきた。また、直売所や「げんきの郷」を有し、生産者と消費者との距離が近いこと、生産者が農産物の値段を決めて販売する仕組みがあること、ベテランや若手の農業者も活躍していることが大きな強みであると考える。

質 どのような農業を推進していく考えか

答 本市の強みを生かし、6次産業化、スマート農業、観光農園の開設支援、ぶどうや伝統野菜などの高付加価値の農業の推進、食品加工業者への農産物の供給など、様々な施策を展開している。今後も、市民の食の安全を支える農業への支援を更に充実するとともに、新たな

取組として、令和6年度にオーガニックビレッジ宣言を行い、有機農業の普及にも取り組み、持続可能な農業を推進していく。

質 就農希望者にどのような働き掛けをしているか

答 本市での就農相談では、国の新規就農者育成総合対策事業補助金の活用による機械導入に係る費用や経営開始時の資金を援助する制度、本市独自の補助制度である「がんばる農業者応援事業補助金」など、各種支援制度の情報提供を行っている。

質 若手就農者への就農後の支援に対して、どのような取組をしているか

答 半期ごとに面談を行い、支援する形をとっている。また、若手農業者団体と市長が意見交換をする場を設け、課題や新たな取組を把握し、施策に反映させることで支援をしていく。

※スマート農業とは、ロボット・AI・IoTなどの先端技術を活用する農業のこと。



大府市を安全・安心に住みやすいまちとするために

太田 和利 議員



質 問 桃山町に整備するゾーン30プラスの内容と供用開始時期は

答 弁 桃山町に整備するゾーン30プラスは、国土交通省名古屋国道事務所と連携し、車両の速度や経路のデータを分析した結果を基に、最高速度30kmの規制に加えて、路面標示、標識及び「狭さく」を組み合わせた複合的な対策を計画しており、令和6年2月末までに整備を完了する予定である。

答 弁 児童生徒に対して、通学路の安全マップを作成させることは、安全の問題を自分たちの生活空間と関連付けて具体的に考えさせる一つの方法であると考えている。自分の身を守るための危険回避能力を向上させる体験型の学習として、通学路

の安全マップの作成及び活用方法の有効性を紹介していく。

質 問 商業施設の進出による生活環境の悪化を防ぐために、市は県に対してどのように働き掛けているのか

答 弁 「店舗出入口及び周辺道路の交通安全並びに渋滞対策について関係機関と協議し、適切な対応を実施すること」について、要請を行っている。

質 問 生活環境保持のために、市要になると考えているか

答 弁 地域住民や関係者の意見・要望に対して、丁寧な聴き取りとわかりやすい説明を行うよう商業施設の事業者に要請している。大規模小売店舗が住民生活に与える影響に鑑み、住民の声に耳を傾け、地域との調和に努めるよう、県や警察と連携し、事業者へ指導していく。



「こどもまんなか」を更に推進するために

竹田 隆憲 議員



質 問 学校安全において、セーフティプロモーションスクールの考え方を取り入れる考えはあるか

答 弁 現在、学校では、既に様々な安全対策を行っている。今後も校長会で、安全教育の徹底やセーフティプロモーションスクールの取組などの事例を紹介していく。

質 問 「キッズデザイン」の重要性について、どのように考えているか

答 弁 「キッズデザイン」と、本市の新たな子育て支援策である「おおぶこども輝く未来応援八策」の基本理念や考え方は、多くの部分で共通していると認識している。子どもを主体としたソーシャルデザインの視点で、子どもが安全・安心で楽しく過ごせるまちづくりの推進や子どもに関わる様々な社会課題の解決を図っていく。

質 問 「キッズデザイン」を推進していくために、どのような取組ができるか

答 弁 子どもたちの意見を聴くとともに、主体的にまちづくりに参画する機会を創出していく。

質 問 子どもたちに「デザイン」への興味を持たせるためにどのような取組ができるか

答 弁 子どもの感性を育むデザインを取り入れた活動や空間づくりを進めるとともに、「こどもまんなかおおぶ」の取組を進め、こども・子育て支援の一層の推進を図っていく。



▲キッズデザインの一例

※セーフティプロモーションスクールとは、事故、暴力、自傷行為による外傷の予防を目的としたインターナショナルセーフスクールの考え方を参考にし、「自助・共助・公助」の理念のもと、教職員、児童、保護者、地域が丸となって参加する包括的な安全推進を目的として構築された新たな「学校安全」の取組



安心して暮らせる
感染症対策の現況について

酒井 真一 議員



質 新型コロナウイルス感染症の「5類」移行後の現状と感染対策の考え方はどのようなものか

答 日常における基本的な感染対策については、国が一律に求めることはなくなり、マスクの着用、検温や消毒の実施等は、個人や事業者の判断で取り組むことが基本となった。感染した場合の行動制限もなくなり、外出自粛は、個人の判断に委ねられている。そのほか、身近な人が感染した場合の濃厚接触者の特定もなくなった。

質 感染状況の把握はどのような方法で行われているか

答 感染症法上の分類の変更前は、1日単位で市町村ごとの感染者数を把握する「全数把握」だったが、変更後は、県内195の医療機関からの報告による週単位の「定点把握」になった。

質 後遺症の治療やワクチン接種について、市民が安心して相談できる体制は構築されているか

答 感染後の後遺症やワクチン接種後の副反応などに関する相談窓口として、保健センター、市コールセンターのほか、感染時に受診したかかりつけ医やワクチン接種を行った医師、県が設置した24時間対応の「愛知県健康相談窓口」や「愛知県新型コロナウイルス感染症健康相談センター」などがある。保健センターでは、電話などで保健師が後遺症の治療や副反応などに関する健康相談に対応しており、必要に応じて、国の予防接種健康被害救済制度や、愛知県内の「新型コロナウイルス副反応等見舞金」を紹介している。ワクチンの接種者には、県の相談窓口や市コールセンターの電話番号を掲載した案内チラシを配布し、接種後の待機時間に確認できるようにしている。



子どもたちが不安なく
健全な毎日を過ごせるように

稲葉 裕加里 議員



質 現在保健室に生理用品をもらいにくる子どもは、ひと月に何人くらいいるのか把握しているか

答 各校の平均として月に一人か二人程度であり、一人ももらいに来ない月もあるのが現状である。対応する養護教諭は、生理用品を渡すだけでなく、児童生徒の様子に注視しながら、聞き取りや声掛けをしており、子どもたちのサインを読み取る大切な機会として捉えている。

質 本市の小中学校に企業や日本赤十字社から生理用品の寄附を受けたことはあるか

答 小学校へは毎年度、企業からの「初経教育セット」と、月経やからだの変化についてまとめた小冊子の寄附がある。また、小中学校へは、令和3年度と令和4年度に日本赤十字社からの寄附があり、それぞれ活用している。

質 小中学校の女子トイレに生理用品を配置する実証実験をしてみているか

答 生理用品は直接肌に触れるものであり、トイレに置いておくとした場合には、衛生面で課題があると考えるが、学校の現状を踏まえ、校長会や保健主事・養護教諭部会で意見交換をしていく。「生理の貧困」という社会的課題があることを踏まえた上で、今後も、子どもたちの気になるサインを見逃さないよう、生理用品を配布するという視点だけでなく、問題の発見の重要なきっかけとし、児童生徒が不安なく健全な生活を送ることができるよう努める。





あらゆる世代の方が心豊かに
健やかに生活するために

国本 礼子 議員



質 問 本市の庁舎窓口には高齢者や難聴者のための軟骨伝導イヤホンを導入する考えはあるか

答 弁 高齢者や難聴者への窓口対応における聞こえづらさを緩和するための手段やツールには、メリットとデメリットがあるが、軟骨伝導イヤホンを含めて多様な手段を選択できることが大切だと考えている。高齢者や難聴者のアクセシビリティ向上を促進し、コミュニケーション手段の多様性をサポートするため、軟骨伝導イヤホンについても、必要性や有用性について調査研究していく。

子どもが性犯罪に関わることへの抑止力になると考えられる。長久手市での検証結果も参考にしながら、判断していく。

質 問 子どもを守るために愛知県警、藤田医科大学等が開発したアプリ「コドマモ」の周知・啓発を行うてはどうか

答 弁 子どもをトラブルから守るためにも、保護者に適切に情報提供を行うていくことはとても大切であり、既に市内の一部の学校で「コドマモ」の周知・啓発を行っている。今後も、学校が担う情報モラル教育を推進するとともに、学校と保護者が連携して子どもを見守る体制づくりを進めていく。

質 問 学校配布の学習用タブレット端末にAIペアレンタルコントロールをインストールしては

答 弁 子どもがわいせつな画像を撮影した際に、AIが自動感知し、保護者のスマートフォンにもすぐに通知する仕組みは、



▲愛知県警による「コドマモ」アプリの紹介

※アクセシビリティとは、利用のしやすさ、便利であることなどをいう。
※ペアレンタルコントロールとは、保護者が子どものスマートフォンやタブレット端末などの利用を把握して管理すること。



誰もがスポーツを楽しめる
大府市を目指して

小山 昌子 議員



質 問 障がい者のスポーツの振興策について、どのような検討をしているのか

答 弁 障がいの有無に関係なく楽しむことができるユニバーサルスポーツを市民に紹介しながら、障がいのある方がスポーツを始めたいと思ったときに、いつでも始められる体制づくりに取り組んでいる。

答 弁 生涯にわたり、スポーツを増進し、生活にハリと潤いをもたらし、人生を豊かなものにするとともに、地域課題の解決や地域の活性化にも寄与するものであると考えている。

質 問 マラソン大会のイベント化をどのように考えるか

答 弁 競技スポーツの大会という位置付けを踏まえながら、マラソンを走る本人だけでなく応援する方にも楽しんでもらえるような方策について、実行委員会での検討を依頼していく。

質 問 障がい者スポーツ団体の育成やサポートをどのように考えているのか

答 弁 競技人口が少なく普及段階にあるスポーツについては、相談があれば、市、スポーツ協会、総合型地域スポーツクラブ「OBUエニスポ」が体協や教室を実施することで、競技団体の育成につなげていく。

質 問 生涯スポーツをどのように考えているか



▲電動車椅子サッカー



市内の都市公園について

加茂 康治 議員



質 問 公園への要望が多様化する
ことに対し、今後、どう整
備していく考えか

答 弁 令和5年度末に開園する矢
戸川沿いの「竹林の小径」
を始め、二ツ池公園の里山林、
土地区画整理区域内の公園、旧
吉田保育園跡地の公園、夜間も
安全に歩けるフットライトのあ
る緑道など、各地に様々な特色
を持った公園・緑地の整備を進
めている。今後も、市民の多様
な要望に対応し、水と緑に囲ま
れた魅力ある公園を、市内のバ
ランスに配慮しながら整備して
いく。

行政だけでなく、地域にも協力
いただき、落ち葉対策に取り組
んでいきたいと考えている。

質 問 遊具の更新と安全対策をど
う考えるか

答 弁 遊具の更新は、現在、公園
施設長寿命化計画に基づき、
更新時期を迎えたものについて
順次整備を行っている。遊具の
整備時には、遊具の周りに、基
準となる一定の距離を確保した
安全領域を設けて、安全に配慮
した配置計画としている。今後
は、これまでの遊具点検を継続
するとともに、誰もが使いやすい
インクルーシブ遊具や広場を
有する公園を整備する際にはゴ
ムチップ舗装を計画するなど、
誰もが楽しく安全で安心に利用
できる公園の整備に努めていく。

答 弁 公園内や一部の緑道は、シ
ルバー人材センターが清掃を
している。また、アダプトプロ
グラムや地域活動など、市民や
市内の事業者などの協力をいた
だいている箇所もある。今後も、



※インクルーシブ遊具とは、身体に障がいがある子も、ない子も一緒になって遊ぶことができる遊具のこと。



安定した水道事業経営について
大府市の読書環境整備について

藤本 宗久 議員



質 問 愛知県企業庁の水道使用料
の改定による本市の水道事
業経営への影響はどうか

答 弁 県企業庁が発表した県営水
道料金の改定案では、使用
料金を1㎡当たり令和6年10月
に2円、令和8年度に4円の2
段階で引き上げるとされており、
特に令和8年度以降については
水道事業経営に相当な影響があ
るものと推計している。

質 問 学校現場における子どもた
ちの読解力向上に向けての
基本的な考え方は

答 弁 これからの時代を生きてい
く子どもたちには「読解
力」をこれまで以上に身に付け
る必要がある、解決の方途とし
ては、日常の家庭生活や学校生
活での言語環境の充実、学校教
育の核となっている国語科での
学習の充実が重要だと考える。

質 問 水道事業経営について、今
後どのような改善改革を
行っていくのか

答 弁 水道の基盤強化の方策とし
て、県においては、愛知県
水道広域化推進プランが策定さ
れ、本市においてもソフト・
ハード両面から広域連携の方策
について調査研究を進めている。
今後、中長期的な経営見通しに
基づく経営基盤の強化を進め、
水道事業の持続的な経営を確保
していきたいと考えている。

質 問 AI時代に求められる真の
読解力とはどのようなもの
か

答 弁 子どもたちには、たくさん
の言葉に触れる、覚えた言
葉を積極的に使う、話の内容を
自分なりに考えることが大切で
ある。AIの良さと同時に、A
Iの間違った特性も理解するこ
とで、AIを活用しつつ情報の
真実を見極める力を発揮できる
ことが、AI時代に求められる
「読解力」ではないかと考える。



大府市のため池について

野北 孝治 議員



質 今後のため池の在り方をどのように考えているのか

答 平成29年3月に大府市ため池保全活用計画を策定し、

現在、ため池の保全と有効活用に取り組んでいる。計画策定以降、農業利用がなくなり、雑草が繁茂していた川池と横根立会池を親水公園として整備するとともに、新設された大府パークエリアに隣接する白鮎池の遊歩道に照明施設を設置し、景観を向上させるなど、市民の憩いの場として活用している。今後も、大府市ため池保全活用計画を具現化し、ため池の用途や周辺環境の変化に対応した適正管理と有効活用を図っていく。

質 水難救助の装備品はそろっているか

答 水難救助は、消防署・共長出張所のどちらの管内で災害発生しても対応できるように、各署所へ計32人の潜水隊員を配置するとともに各資器材を配備し、即座に出動できる体制をとっている。

質 ため池内の草刈り計画はどのようになっているか

答 大府市総合排水計画に基づいて、農業用の利水機能がなくなくなったため池の保全・有効活用として、ため池の放流施設

の構造を改修し、通常の水位を下げた治水ため池への転用を行ってきた。治水ため池の中は平常時の水位が低いため、池底に草が生える池もあることから、住居地域に近い治水ため池などでは苦情・要望もあり、年1回の草刈りを計画的に実施している。

消防本部が所有する水難救助用資器材として、船外機付きのボートを始め、ウエットスーツ、スキューバダイビング器材、救命胴衣をそろえており、海を管轄している近隣消防本部と遜色のない装備を保有している。



保育士の処遇改善と放課後クラブ指導員の雇用の保障について

久永 和枝 議員



質 保育園や子どもステーションなど、保育士資格を持っているが職種によって給与を決める「基礎号給」が違う根拠は

答 会計年度任用職員については、その職種における職務の複雑、困難及び責任の度合いに基づき、それぞれの職種に見合った報酬を定めている。同じ保育園で勤務する職種であっても、早朝・延長保育士については、勤務する時間帯に応じて、日勤と早朝夕方勤務では別の基礎号給を設けている。

質 令和6年度から民間委託となる大府放課後クラブで働く指導員が、公立の放課後クラブの雇用を望んだ場合、大府市として保障できない理由は何か

答 大府放課後クラブで働く指導員等が民間委託に伴い、公設公営の放課後クラブでの雇用を希望する場合、基本的には受け入れていく考えである。しかし、会計年度任用職員は、4月1日から翌年3月31日までの一会計年度ごとにその必要性を判断し、当該年度内の任期を定めて任用する職であるため、現時点で必ずしも令和6年度の任用を保障するものではない。

同じ「保育士資格」なのに基礎号給が違う!?

保育士の職種	基礎号給		上限	
	職務の級	号給	職務の級	号給
保育士	Ⅰ	12	Ⅰ	20
子どもステーション保育士	Ⅰ	7	Ⅰ	15
サポート保育士	Ⅰ	23	Ⅰ	31
産休代替え・保育園サポート保育士	Ⅰ	25	Ⅰ	33
早朝延長保育士(日勤)	Ⅰ	25	Ⅰ	33
早朝延長保育士(早朝夕方勤務)	Ⅰ	64	Ⅰ	72
親子育成支援担当保育士	Ⅰ	23	Ⅰ	31

(保育士の給与を決める基礎号給の一覧)

質 子どもの命を預かり、豊かな心を育む「国家資格を持つ保育士」の給与に資格手当を保障する考えはあるか

答 正規職員の保育士の給与と昇給は、一般行政職と同様の基準としている。



生成AIの急速な普及による
社会の新たな変化への対応

宮下 真悟 議員



質 問 本市の行政事務における生成AI活用の現状はどうか

答 弁 令和5年5月に6項目の「利用方針」を定め、5月から8月まで全庁的な実証実験を実施した。実証実験の検証結果に加え、CIO補佐官の知見や国・県のガイドラインなどを参考に、11月27日に「利用方針」を改定し、12月1日から生成AIの正式な運用を開始している。

あり、個人情報や機密情報の漏えいリスクが懸念される。また、「個別の実情は考慮されない」、「多数派の意見が採用されやすい」などの特性があるため、回答を鵜呑みにすると誤った判断をしてしまう可能性がある。現段階で、生成AIは単なる補助的なツールにすぎないことが、その活用の限界だと考えている。

質 問 生成AIを行政事務に活用することによるメリットと可能性、あるいはデメリットと限界についての見解はどうか

答 弁 メリットと可能性については、資料や文書の作成など、これまで職員が時間を掛けてきた業務を効率的に行うことが可能となる。デメリットと限界については、入力した情報が学習データとしてインターネット上のサーバーに保存される場合が

あり、個人情報や機密情報の漏えいリスクが懸念される。また、「個別の実情は考慮されない」、「多数派の意見が採用されやすい」などの特性があるため、回答を鵜呑みにすると誤った判断をしてしまう可能性がある。現段階で、生成AIは単なる補助的なツールにすぎないことが、その活用の限界だと考えている。

質 問 生成AIの急速な普及に伴い、予見されるトラブルから児童生徒を守るために、今後学校はどう向き合っていくのか

答 弁 情報活用能力を育む教育活動に必要な児童生徒の資質・能力の向上を図ることが大切であると考えている。具体的には、現在取り組んでいる情報モラル教育を全小中学校で確実に実施し、教職員の意識をアップデートしていくことが重要であると考えている。

情報活用能力を育む教育活動に必要な児童生徒の資質・能力の向上を図ることが大切であると考えている。具体的には、現在取り組んでいる情報モラル教育を全小中学校で確実に実施し、教職員の意識をアップデートしていくことが重要であると考えている。

※生成AIとは、人間が作ったような文章や画像を新しく作り出せる人口知能のこと。
※CIO補佐官とは、最高情報責任者を補佐する者。大府市においては、ソフトバンク(株)の社員を起用している。



もったいい教育環境整備と持続
可能なバイオリンの里・大府を

飯尾 祐介 議員



質 問 北山土地区画整理事業区域に都市計画道路が整備されることを踏まえた通学路の交通安全対策について見解はどうか

答 弁 市内の他の区域でも、登下校時の安全性を考慮し、近隣の他の学校への指定学校変更に対応している。北山土地区画整理事業区域でも、今後、事業が進み、他と同様の状況が発生する場合には、北山小学校から東山小学校への指定学校変更による対応が考えられる。

質 問 バイオリン産業を取り巻く市場の動向をどのように捉え、本市のバイオリン産業の今後をどのように見据えているか

答 弁 バイオリン産業の国内市場は縮小傾向だが、世界の楽器市場規模は今後更に拡大すると捉えている。本市では様々な伴走支援を実施してきており、今後、本市のバイオリン産業の更なる拡大を期待している。

質 問 ゾーン30プラスを始めとした、今後の通学路の交通安全対策における実態把握や整備方針について見解はどうか

答 弁 ゾーン30プラスは、住民の要望状況や設定に関する同意、速度抑制の効果発現、道路沿線の建物状況を考慮した「狭さく」やハンブの設置箇所の有無などから設定の可否を判断するが、有効だと考えられる場合、

「音楽のまち・バイオリンの里おおぶ」の関連事業は様々な方法や文化芸術以外の施策との関連性も様々である。今後、各々の事業を進めながら、市の関与の方法がより良い形になるよう努めていく。

質 問 バイオリンの里構想の「出口戦略」をどのように描いているか

答 弁 「音楽のまち・バイオリンの里おおぶ」の関連事業は様々な方法や文化芸術以外の施策との関連性も様々である。今後、各々の事業を進めながら、市の関与の方法がより良い形になるよう努めていく。

※指定学校変更とは、地理的な事情や学校生活環境その他の事由から、就学すべき学校以外への通学を許可する手続のこと。

委員会活動報告

総務委員会

10月18日から20日まで、香川県東かがわ市、徳島県上勝町及び滋賀県長浜市を視察した。

地域コミュニティ支援制度について

(香川県東かがわ市)

東かがわ市では、人口減少、少子高齢化によって担い手不足や住民同士のつながりの希薄化等の問題が起きている。今までと同じような活動が困難となったり、単位自治会では対応できない課題が出てきた。そのため、平成27年に地域コミュニティ活性化推進条例を制定し、地域コミュニティ活性化基本計画を策定した。地域のことを地域の住民で話し合い、地域で決めて、地域で実践する組織である地域コミュニティ協議会を認



▲総務委員会(香川県東かがわ市)

定するための規則を定め、認定した協議会へ、人づくり、体制づくり、拠点づくりの三つの側面からの支援や、主体的に地域の課題解決に取り組むため、地域コミュニティ活性化交付金を交付している。

大府市への反映

本市においても住民が主役のまちづくりを進めるために、人材の育成、財政支援など、取組の基本的な考えやルールをわかりやすく示し、住民自治の確立に向けての気運を高めていくことが重要である。また、地域自らが地域の課題解決に取り組むために支援する方法として、地域コミュニティ活性化交付金のような取組が必要であると感じた。

ゼロ・ウェイスト宣言について

(徳島県上勝町)

上勝町では昭和50年から平成9年まで、暫定ごみ処理場でごみを野焼きで処理しており、平成10年に小型焼却炉を導入した。しかし、焼却炉から排出されるダイオキシンが環境基準を満たしておらず、平成13年に焼却炉を全て閉鎖し、ごみの分別を33種類に増やす決断をした。平成15年に日本の自治体として初めてのゼロ・ウェイスト宣言を行い、3R(リデュース、リユース、



▲総務委員会(徳島県上勝町)

リサイクル)を推進した。さらに、令和2年12月には環境教育・人材育成を重点目標とした新ゼロ・ウェイスト宣言を行い、上勝町ゼロ・ウェイストセンターが新設された。

現在では、ごみを45種類に分別し、各ごみの収集箱に、処理する際のコストを掲載していた。また、企業と連携して、ごみが出ない商品開発の実証実験に取り組んでいた。

大府市への反映

ゼロ・ウェイストの取組は、ごみをゼロにするだけではなく、時間、労力、お金などの無駄をゼロにする取組であり、必要性を感じた。また、分別項目ごとのごみの処理コストを表示する取組は、住民のリサイクル等への意識を高めるために本市でも取り入れると良いと考える。

長浜市市民協働推進計画について

(滋賀県長浜市)



▲総務委員会(滋賀県長浜市)

長浜市では、急激な人口減少や少子高齢化の進展、地域コミュニティの急変などを受けて、持続可能で活力ある地域社会の実現を目指した。多様な主体の協働による新たな仕組みと体制を構築し、新しい協働の仕組みと推進体制づくり等を盛り込んだ「長浜市市民協働のまちづくり推進条例」を令和2年4月に制定した。また、「長浜市市民協働推進計画」を同年6月に全面改定し、基本施策として、市民協働を推進する九つの仕組みづくりを掲げ取り組んでいる。

大府市への反映

本市においても、長浜市の市民協働を推進する九つの仕組みづくりは、参考にすべき点が多々ある。中でも、若者や現役就労世代の人たちが関わりを持つためのきっかけとなる緩い取組や円卓会議については検討する必要がある。本市で実施している「市民と市長のまちトーク」においても、住民側の主導という点を取り入れて実施できると良いと感じた。

※ゼロ・ウェイストとは、無駄や浪費(ウェイスト「waste」)をなくして、ごみを出さないこと。

厚生文教委員会

10月30日から11月1日まで、埼玉県戸田市、千葉県松戸市及び東京都小金井市を視察し、11月15日、岐阜市立草潤中学校を視察した。

戸田型オルタナティブ・プラン
について(埼玉県戸田市)

戸田市教育委員会は、戸田型オルタナティブ・プラン(総合的な不登校施策)に基づく改革を進めており、多様な学びの場の拡充として、校内サポートルームを全小学校に設置したほか、市内2か所の不登校対策拠点でも、専門的知見を活用した教室運営や、不登校児童生徒に適したカリキュラム編成などの支援を行っている。また、教育委員会及び市長部局に分散する子どもに関するデータは「教育総合データベース」



▲厚生文教委員会(埼玉県戸田市)

に集約され、外部研究員の最先端の知見を取り入れた研究施設「不登校対策ラボラトリー『ぱれっとラボ』」における検証に生かされている。

大府市への反映

校内サポートルームは、緩く過ごせる環境が奏功し、長期欠席者の減少が目に見えて進んだことから、当初は3校で開始したものを、半年後には12校に拡充している。本市でも参考にすべきと考えるが、小学校の空き教室がほとんどない中で、スペースの確保が課題となる。

共働き世帯における切れ目のない子育て支援(ほっとるーむ)について
(千葉県松戸市)

一時預かり事業は、松戸市内に居住する生後6か月から就学前の乳幼児の保護者が対象で、美容院等のリフレッシュ利用も可能である。利用料金は1時間500円で、日数の上限はないが、1日当たりの利用時間は4時間以内としている。また、地域子育て支援拠点を28か所に設置しており、運営法人の推薦を受け、市が認める研修を経て認定された「子育てコーディネーター」が全施設に常駐し、相談対応や、行政と地域をつなぐ役割などを担っている。



▲厚生文教委員会(千葉県松戸市)

大府市への反映

「ほっとるーむ松戸」は、市内で保育事業を行っている法人が受託しており、行政と顔の見える関係性が確保されている。また、松戸市の子育て情報LINE公式アカウントでは、最寄りの子育て支援拠点を一つ登録して情報を受け取れるセグメント配信が導入されており、その子育て支援に特化したLINEの活用手法は、本市と異なる特徴と言える。

子どもの想いを大切にする子どもオンブズパーソン(子どもの権利救済機関)について(東京都小金井市)

小金井市子どもの権利に関する条例の制定から10年が経過したものの、子どもの悩みの実感に改善が見られないことから、子どもが相談しやすいワンストップ対応の機関が検討され、令和4年9月に相談事業を

開始した。今後は、活用のハードルを下げることや、そのための継続的な周知・啓発、権利学習や文化の醸成を更に進めていくことなどが課題となっている。

大府市への反映

大府市子どもどまんか応援サポーター宣言には、「子どもとどこもにかかわるいろいろな人の気持ちや意見をよく聴きます」とある。大府市が真剣に受け止め、一緒に考えて動いてくれたという経験が、子どものエンパワーメント(能力の発揮)を高めることにつながる側面も踏まえ、聴く体制を整備する具体的な方策を検討していく上で、小金井市の取組は参考とすべきである。

不登校特別校の取組について
(岐阜市立草潤中学校)

草潤中学校は、閉校した小学校の後利用の議論から検討がスタートし、



▲厚生文教委員会(東京都小金井市)

※セグメント配信とは、顧客を条件別に分類し、それぞれのニーズにマッチした情報をメールなどで配信すること。

令和3年4月に不登校特例校（現・学びの多様化学校）として開校した。定員は40名程度で、岐阜市内全域からの通学が可能である。学校に来る頻度は生徒自身の選択によって異なるが、授業は常にオンライン配信されており、好きな場所で学習することができる。教職員は「イマここボード」という校内図に掲示された名札を確認することで、生徒一人一人が校内のどこで、どのように学習、活動しているかを把握でき、随時巡回して必要に応じた声掛けを行っている。

大府市への反映

本市のような規模の自治体で、学びの多様化学校の単独設置、運営は難しいと思われる一方、地域ニーズに応じた近隣他市町との連携を含め、それを可能とするための何らかの手法、手段の検討が求められるのではないかと考える。



▲厚生文教委員会(岐阜市立草潤中学校)

建設産業委員会

10月24日から26日まで、宮崎県日向市、大分県津久見市及び福岡県古賀市を視察した。

日向市駅前の再開発について

(宮崎県日向市)

日向市では、連続立体交差事業、土地区画整理事業、商業集積事業、駅前広場等の交流拠点施設整備事業、この4事業を同時に進めた。当初から、市民が主役となる体制の構築を図っており、「産・学・民・官」協働のまちづくりを目指し、現在までに28の委員会等を設置し検討を行っている。そして、各事業の検討結果を持ち寄り、総合的に議論、調整する場として、「日向地区都市デザイン会議」（メンバーは県・市・JRR九州等の関係者、学識経験者、専門家）を置き、まちづくりを押し進め、事業の一貫性を確保していく体制を築き、基本設計から実施計画までを一括して行った。

大府市への反映

本市においても、多くの市民を巻き込む体制づくりと実効性を持たせべき事業を並行して行っていく決意をし、踏み出すことが、本市の中

心市街地活性化へつながるものと考えられる。また、日向市の「地権者のための駅前開発ではなく、市民全体のための中心市街地活性化である」との考え方は、大切であると感じた。



▲建設産業委員会(宮崎県日向市)

津久見市グランドデザイン構想・

駅前の開発について
(大分県津久見市)

津久見市では、様々な分野で活躍している市民や市職員のほか、福岡大学景観まちづくり研究室の方々を進行役として「グランドデザインワークショップ」を開催した。このときのグループ作業では、①今後の津久見市におけるまちづくりのポイント、②今後どのような取組を行ってほしいか、③津久見市の将来像に対する意見といった3項目を中心に意見の共有、議論を行った。

そして、新庁舎の建設、街なか観光拠点の建設、歩いて楽しめる川沿

いを中心とした空間整備、歩道や街路灯整備による駅前線の魅力アップなどを盛り込んだ、今後10年以内に取り組んでいく必要のある事業を整理した「津久見市グランドデザイン構想」が策定された。

構想づくりのキーマンとなっているのは、津久見市のまちづくりをしたくて市に就職した職員であった。

大府市への反映

本市においては、駅前のまちづくりのキーマンの存在と、市民がイメージできる共通のビジョンの策定が、駅前のまちづくりを進める上で、改めて必要であると実感した。



▲建設産業委員会(大分県津久見市)

古賀駅周辺地区開発構想について

(福岡県古賀市)

古賀市では、駅前のまちづくりに力を入れていくことを公約とし、平成30年に当選した現市長が一つのきっかけとなり、令和元年、駅の東

側の大きな地権者となっているニビシ醤油と市がまちづくりの協力協定を結んだ。

古賀駅周辺のまちづくりを担う会議体は、福岡大学と熊本大学の講師、市、都市再生機構、商工会議所、地権者のニビシ醤油、タクシー会社、JR九州、高校・大学の部長、地域の区長などから構成され、ワークショップなどを重ねた結果、「JR古賀駅東口周辺地区整備基本計画」が策定された。



▲建設産業委員会(福岡県古賀市)

大府市への反映

古賀市の施策と中心市街地活性化の推進を同時に行う構想は、既存の生涯学習センターの活用を視野に入れていける。駅と場所を安心して歩いていけるよう公園で結び、そこへ、マンション、商業施設、医療施設等を併設するという計画が作成されている。

これは、機運の醸成を図る上で、参考にすることができる取組である。

議会運営委員会

10月11日から12日まで、「議会改革・議会活性化について」をテーマに、京都府亀岡市及び石川県加賀市を視察した。

京都府亀岡市議会

亀岡市議会での議会活性化の取組について、以下の3点に注目した。
一つ目は、「わがまちトーク」。事前に設定したテーマに基づいた意見交換の場として実施している。ほかにも、中高生との意見交換会、子育て世代をターゲットとした「突撃インタビュー」など、ユニークな取組も行っている。
二つ目は、SNSの活用。フェイスブックなどを活用し、議会活動、イベントなどの情報を、議員が主体となって編集や投稿を行っている。



▲議会運営委員会(京都府亀岡市)

三つ目は、タブレット端末の活用。タブレットは、セルラーモデルのiPadを使用している。機器は片外へ持ち出し可能だが、実際に持ち出して活用している議員は限られているとのことである。

石川県加賀市議会

加賀市議会での議会活性化の取組について、以下の4点に注目した。
一つ目は、「議会おでかけトーク」。住民参加型のグループトーク方式で実施しており、議員自らが進行役としてのスキルを向上させるための研修会も行っている。また、議会主導での中学生議会も開催している。
二つ目は、議会アンケート。無作為に抽出された市民千五百人に対してアンケートを実施しており、市民目線での議会活動の分析を行っている。
三つ目は、SNSの活用。亀岡市議会と同様に、フェイスブックなどを活用し、議会活動、イベントなどの情報発信を行っている。

四つ目は、タブレット端末の活用。タブレットはWi-FiモデルのiPadを使用しており、議員専用のWi-Fiを議会フロアに整備している。また、非常事態発生時にはオンライン会議が可能なように条例改正を行っている。

大府市議会への反映

亀岡市議会、加賀市議会のいずれも、住民参加型の議会報告会を行っていた。その進め方として、一方的な情報発信だけの従前型の議会報告会ではなく、「広聴」をキーワードとしている点に注目した。

議会活動に関する発信について、現在、大府市議会では、「ぎかいの広場」と市議会公式ウェブサイトで行っているが、今後はSNSの活用も検討する必要性を感じている。ただし、個々の議員の登場頻度の平均化、ユニークさと適切さの線引き(見る側の価値観の相違)など、課題も多い。

ICT化の推進について、大府市議会では令和元年12月から、各議員にタブレット端末を配備し、ICT化に取り組んできた。今後、端末の更新期限を迎えるに当たり、異なる両市議会の通信環境の事例も参考にしたい。



▲議会運営委員会(石川県加賀市)

1月に発生しました能登半島地震により被災された皆様におかれましては、心からお見舞いを申し上げます、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

大府市議会議員一同

地域総ぐるみ防災訓練に参加しました

11月25日、大府西中学校で、近隣自治区の皆さんを始め、事業者、警察、自衛隊、消防、市職員、議員等により、地域総ぐるみ防災訓練が行われました。議員は、震災時を想定し、模擬全員協議会を開催したほか、市民の皆さんとともに土のう積み訓練を行いました。

いざというときのために備蓄すべき水や食料は7日分と言われています。ご家族で話し合いや点検をしてみてください。



▲全戸配布されている防災ガイドブック



3月定例会のお知らせ

※いずれも**午前9時**からです。

日	月	火	水	木	金	土
2/18	19	20	21	22	23	24
				本会議 (初日)		
25	26	27	28	29	3/1	2
	本会議 (2日目)					
3	4	5	6	7	8	9
	一般質問	一般質問		一般質問 (予備日)	建設産業 委員会	
10	11	12	13	14	15	16
	厚生文教 委員会	総務 委員会			本会議 (最終日)	

編集後記

表紙の写真は、昨年11月に「あいち県民の日」を盛り上げるイベントとして行われました「市役所庁舎見学ツアー」の様子です。このイベントにはお子様連れのご家族を始め多くの方が参加され、普段入ることのできない市長室や議場などを見学いただきました。

議場では、子どもたちから議員に「なんで議長席

だけ椅子が大きい」「ここには誰が座るの」などの質問があり、初めて入った議場に興味津々でした。

議員の仕事を知っていただくために「ぎかいの広場」や「大府市議会ウェブサイト」などを通じて、情報を発信していますが、やはり実際に見ていただくことが、一番だと思っています。

是非、機会がございましたら、傍聴にお越しください。お待ちしております。(K.Y)